

# 長野県革新懇ニュース

2023年3月号  
発行日3月10日  
会費 2,000円  
購読料 3,000円(送料込)  
振替 00510-3-15971

284

発行 日本と信州の明日をひらく県民懇話会  
(長野県革新懇) 発行人:山口光昭 編集長:高村裕  
〒380-8790 長野市県町593 高校教育会館内  
TEL:026-234-1231 FAX:026-234-2219 メール:mail@nagano-kakushinkon.com

====今号の主な記事====

- 1面 布施祐仁さんインタビュー
- 2面 1面続き、「近現代信州の歴史回廊」関秀雄さん
- 3面 大糸線は沿線文化のよりどころ、核禁止条約の国民的大運動を  
読者の声、漢字パズル
- 4面 雨よ降れ「光」より「闇」が好き 窪島誠一郎さん  
満州珠山開拓回慰霊碑 北原高子さん  
映画評論『桃色の風が吹く』 内山到さん

長野県革新懇

検索



1976年東京生まれ。大学卒業後2001年より日本平和委員会機関紙『平和新聞』の編集に携わり、のち編集長に就任。2021年退任。2018年10月、三浦英之氏との共著『日報隠蔽』(集英社)で石橋湛山記念早稲田ジャーナリズム大賞(草の根民主主義部門)を授賞。他に『経済的徴兵制』(集英社新書)『主権なき平和国家』(共著、集英社クリエイティブ)など。

## 日本がやるべきことは 徹底して外交努力を尽くすこと

布施 祐仁 さん

(フリージャーナリスト)

以下は、須坂市で1月15日に行われた「安保3文書」の学習会で布施さんが行った講演を編集部が要約したものです。

### 「安保3文書」改訂 直後に日米首脳会談

国会にも図らず、きわめて強引に「安保3文書」の閣議決定を行なった後、日米首脳会談が1月14日にワシントンで開かれました。岸田首相がホワイトハウスに着いたときに、バイデン大統領が玄関まで迎えに来てくれたという映像を岸田首相は自慢げに流しています。

昨年5月の日米首脳会談では、日米同盟を強化するということが、岸田総理が「日本の防衛力を抜本的に強化し、その裏付けとなる防衛費の相応な増額を確保する決意」を表明し、バイデン大統領は「これを強く支持した」とい

うことが「共同声明」に入りました。この段階で「安保3文書」のレールが敷かれました。今回の首脳会談は、5月の首脳会談で合意した方向に沿って、約束通り「安保3文書」を改訂し、それを報告するために行なわれたものですから、バイデンから歓迎されるはずですが。

「安保3文書」は、日本の保障戦略をアメリカという別の国の戦略に100%一致させました。アメリカの大統領が称賛しているからといって、日本の国民としてはこれを同じように評価することはできないのではないかと思います。バイデン大統領が考えるアメリカの利益と、我々日本の市民の利益と、我々日

本は、一致する場合もあるけれども、常に一致するなんていうことはありえないんです。アメリカはあくまでも自らの利益を最優先に考えています。

### 防衛費増額で どんな兵器が

軍事費を増増させて何をやるのかという点では、七つの項目を挙げています。一つ目は「スタンダードオフ防衛能力」。長い射程のミサイルの開発取得です。二つ目が「統合防空ミサイル防衛能力」。撃たれたミサイルを迎撃する、いわゆるミサイル防衛を一体にしたシステムです。これまでは敵基地攻撃能力を持っていなかったのだから、三つ目は「無人アセット防衛能力」。無人の兵器の開発。四つ目が「領域横断作戦能力」。宇宙と

サイバーとか電磁波という新たな領域での能力を強化する。五つ目が「指揮統制情報展開能力」。六つ目は「持続性強靱性」、戦争を続ける能力です。

一番重要なのは、一番目に挙げている「スタンダードオフ防衛能力」。具体的には5年間で5兆円かけるとしています。一番早く出来るのが12(ひとに)式地对艦誘導弾能力向上というものです。地对艦ミサイルで地上から海上の敵の艦船を攻撃するミサイルで、それを日本政府は近年、南西諸島の陸上自衛隊への配備というのを進めてきたんですけれども、射程が1500キロから2000キロ程度。それを一気に千キロ以上に延ばす。これを2026年度から運用を開始するということ

で、今、三菱重工が開発を進めています。この12式地对艦ミサイルの能力向上型が早く2026年、中国が攻めてくるぞって言うのにそれじゃ間に合わないって言って、急遽、アメリカから最新式のトマホークというミサイルを買

う。来年度予算に2千億円ちょっと予算計上しています。

### 敵基地攻撃能力で 日本が戦場に

アメリカの戦略は、九州南端の種子島からインドネシアに至るまで太平洋上に島々が連なる「第一列島線」上に、同盟国・日本とともにミサイルによる打撃ネットワークを構築して、中国を封じ込めるということなんです。

次の計画は新型の中距離ミサイルの配備です。それが今年です。何種類もの新しいミサイルが実戦配備になる計画です。

ここで重要な点は、日本に中距離ミサイルを配備すれば、当然中国はそこを攻撃してくるということが前提になっていきます。例えば1ヶ所だけ数千発まとめておくとしたら、当然もう中国はそこを集中攻撃して、それが全部破壊されちゃう恐れがある。だからアメリカとしてはなるべく北海道から沖縄までなるべく日本中のあらゆる場所にこれを配備したい。そうすれば100ヶ所配備すれば、50ヶ所攻撃を受けて破壊されても50ヶ所生き残って、中国に対してミサイルを撃つことができ

るかもしれない。こういう軍事的な合理性に基づいて考えているんですね。

### その時、米軍は そして日本国民は

現在米軍は、アメリカの税金で買った非常に高価な最新鋭の兵器を日本に配備しています。F35ステルス戦闘機とか、横須賀にある原子力空母、あるいはイージス艦という非常に高価な最新鋭の兵器です。でも戦争になれば日本にいたら危ないので、ミサイルが届かないもつと離れたところに、この高価な兵器は移すんです。ただ、唯一、陸上部隊、陸軍と海兵隊のミサイル部隊だけは日本に配備する。この部隊は中国の攻撃を受けて多くの犠牲を払いながら、日本

中国に対する攻撃を行うという考え方です。

アメリカの海兵隊のシミュレーションでは「兵器と兵士に甚大なる被害は避けられない」。ですから、すすめていくのが、兵器の無人化です。沖縄にこれから配備する新しい開発の対艦ミサイルは、運転席がありません。トラックが無人で動いていて、無線でミサイル発射をするんです。そのことによって少しでも海兵隊の犠牲を減らす。でもそこでは住民のリスクというのはいままで以上に考慮されていません。

ウクライナでは戦争が始まってから国民の4人に一人が、国外に避難しました。仮に日本の周辺で戦争が始まるとすると、日本国民の4分の1の約3千万人が避難できますか。ウクライナでそれできたのは陸続きだからです。しかし日本は島国で、外国に行くためには船に乗らなきゃいけない、飛行機に乗らなきゃいけない。しかし戦争になったら、全日空や日本航空、そういった民間飛行機なんて運行できません。対応できないのが、実態です。

### 日本の判断の入る 余地はない

日本が持つ敵基地攻撃能力は、日本単独ではありません。中国本土にある無数のターゲットの中から何を選ぶか、それを判断するためには、中国の動きを情報収集しなければいけないんです。でもその情報収集能力日本にありません。